

第2 平成23年度予算の概要

1. 予算の重点化

各事業・施策分野においては、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

【事項】

I. 「国土交通省成長戦略」（平成22年5月）の実現

1. 海洋分野

- 国際コンテナ戦略港湾等の整備・機能強化
- 内航海運・フェリーの競争力強化と船員教育の基盤整備
- 革新的な船舶の省エネ技術の開発・普及等
- 海洋権益確保のための海洋調査等の推進と遠隔離島の活動拠点整備

2. 観光分野

- 訪日外国人旅行者の誘致の促進
- 魅力的な観光地づくりと観光を支える人材育成の推進
- 休暇取得の分散化の促進と観光マインドの育成

3. 航空分野

- 首都圏空港の拡充・強化
- バランスシートの改善による関空の積極的強化

4. 国際展開・官民連携分野

- 官民連携による鉄道システム、建設産業等の国際展開の促進
- 官民連携（PPP）による社会資本の新たな整備・管理システムの導入促進

5. 住宅・都市分野

- 大都市の国際競争力強化に向けた戦略づくりと拠点の整備
- 民間都市開発事業に対する新たな資金調達支援
- 中古住宅流通・リフォームの促進
- サービス付き高齢者向け住宅（仮称）の供給促進

Ⅱ. 真に必要な社会資本の着実な整備

- 国土ミッシングリンクの解消
- 整備新幹線の着実な整備
- 大都市圏の道路インフラ重点投資
- 予防的な治水対策の強化
- 激甚な災害等による被災地での再度災害防止対策
- 社会資本整備総合交付金の抜本的見直し

Ⅲ. 交通基本法関連施策の充実

- 交通基本法関連施策の充実 ～生活交通サバイバル戦略～

Ⅳ. 高速道路の原則無料化の推進

- 高速道路の原則無料化の社会実験

Ⅴ. 安全、環境、地域の雇用・経済のための施策の強化

- 建築物等の耐震建替・改修等の促進
- 公共交通インフラの耐震化の促進
- 地震、津波、集中豪雨等観測・監視体制の強化
- 海上保安庁の巡視船等の整備の推進
- 環境に優しい木造住宅・建築物の供給促進
- 自動車交通分野のグリーン化・低炭素化
- 離島等の地域の元気回復
- 成長戦略の担い手としての建設産業の育成
- 地籍整備による都市開発の促進等

I. 「国土交通省成長戦略」(平成22年5月)の実現

1. 海洋分野

○国際コンテナ戦略港湾等の整備・機能強化

[1,114億円(1.33) このほかH22補正等前倒し27億円]

- ・我が国の「港湾力」を最大限に発揮し、アジア・世界からの成長を取り込むため、「選択と集中」により国際コンテナ戦略港湾として選定された阪神港、京浜港において、民間の視点による港湾の戦略的な経営を実施するとともに、ハブ機能を強化するためのコンテナターミナル等のインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。
- ・国際・国内海上輸送ネットワークの拠点、臨海部における企業活動に必要な輸出入の拠点となる港湾として、直轄新規事業の対象となる港湾を絞り込み、新規投資を集中させることにより効率的な整備を行うとともに、民間の視点を取り込んだ効率的な港湾運営を行う。

○内航海運・フェリーの競争力強化と船員教育の基盤整備

[10億円(9.98)]

- ・環境に優しい輸送機関であり、モーダルシフトの主要な担い手である内航海運・フェリーについて、先進的な省エネルギー化の取組等を支援することで運航コスト削減を図り、競争力の強化を目指す。
- ・日本人船員の養成・確保のため、航海訓練において使用される練習船について、老朽化に伴い必要となる代替建造を着実に進め、引き続き適切な船員教育環境を確保する。

○革新的な船舶の省エネ技術の開発・普及等

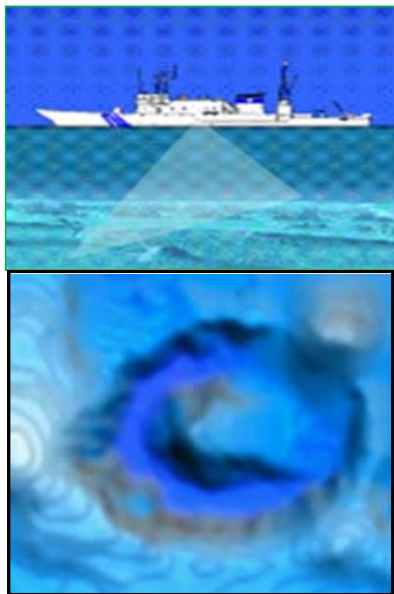
[9億円(0.97)]

海上輸送のCO₂排出量を30%削減することを目指した革新的な省エネルギー技術の開発やCO₂排出削減に係る国際的枠組みづくり、国際標準化等による新技術の普及促進等を内容とする海洋環境イニシアティブを着実に推進する。

○海洋権益確保のための海洋調査等の推進と遠隔離島の活動拠点整備 [39 億円 (2.21)]

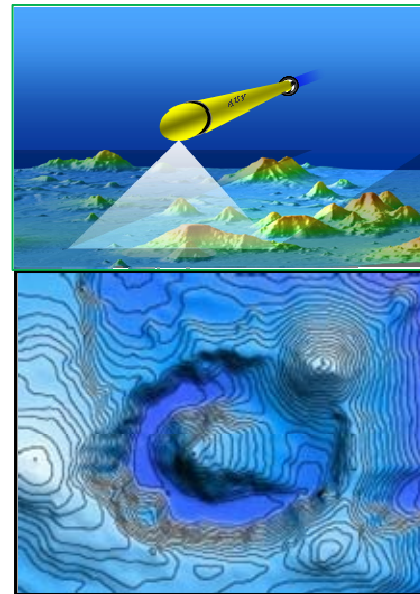
- ・排他的経済水域等における海洋資源の開発などの海洋権益の保全に資するため、特に重要な海域について、海底地形等の精密なデータを整備することができる自律型潜水調査機器（AUV:Autonomous Underwater Vehicle）を新たに導入する。
- ・排他的経済水域及び海洋資源の開発・保全を図る観点から、排他的経済水域の根拠となる低潮線の保全を図る。
- ・海洋資源の開発・利用や海洋調査等が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島（南鳥島、沖ノ鳥島）において輸送や補給等が可能な活動拠点を整備する。

現状の測量船による調査



現状の測量船搭載の機器(マルチビーム)では、深海底の場合は調査可能密度が粗く、十分な精度のデータが取得できない

AUVによる調査



AUVは海底近傍まで潜行のうえ、プログラムされた経路を自動航走しつつ、調査を行うことで、精密なデータが取得できる

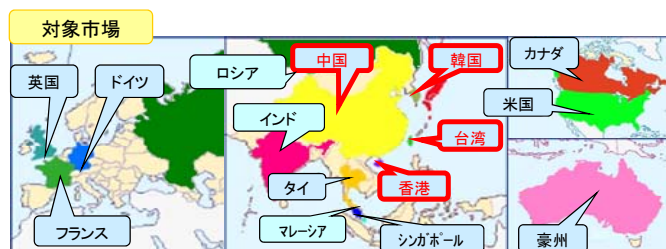
2. 観光分野

○訪日外国人旅行者の誘致の促進

[86 億円 (0.81)]

厳しい財政事情の下、2013年までに訪日外国人旅行者数を1,500万人にするとの訪日外国人3,000万人プログラム第1期の目標の達成を目指して、海外プロモーションに係る取組については、中国をはじめとする東アジア諸国を当面の最重点市場と位置づけ、他の府省や自治体、民間との連携を強化しつつ、最適なマーケティングプランを構築し、選択と集中により、効果的にプロモーションを展開する。

一方、国内の受入環境の整備に係る取組を大幅に強化し、言語面でのバリアを解消させる施策の推進等、訪日外国人にとって居心地のいい環境づくりを積極的に進める。



<23年度予算のポイント>

- マーケティングリサーチ、KPI測定結果に基づく最適なプロモーション戦略の立案
- 東アジア4市場のプロモーションの更なる強化
- クールジャパンの発信等と連携したプロモーション展開(経産省等と連携)
- 言語バリアの解消等、受入環境の整備に係る取組の推進

○魅力的な観光地づくりと観光を支える人材育成の推進

[7 億円 (1.10)]

- ・地域の幅広い関係者が参加した、様々な滞在型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売等を行う取組を支援する。
- ・観光立国の推進に必要な人材の育成に向けて、専門家の招請による研修の開催や実地研修等の実施及び観光地づくりの担い手となる人材を育成するためのガイドラインの策定を行う。

○休暇取得の分散化の促進と観光マインドの育成

[6 億円 (1.56)]

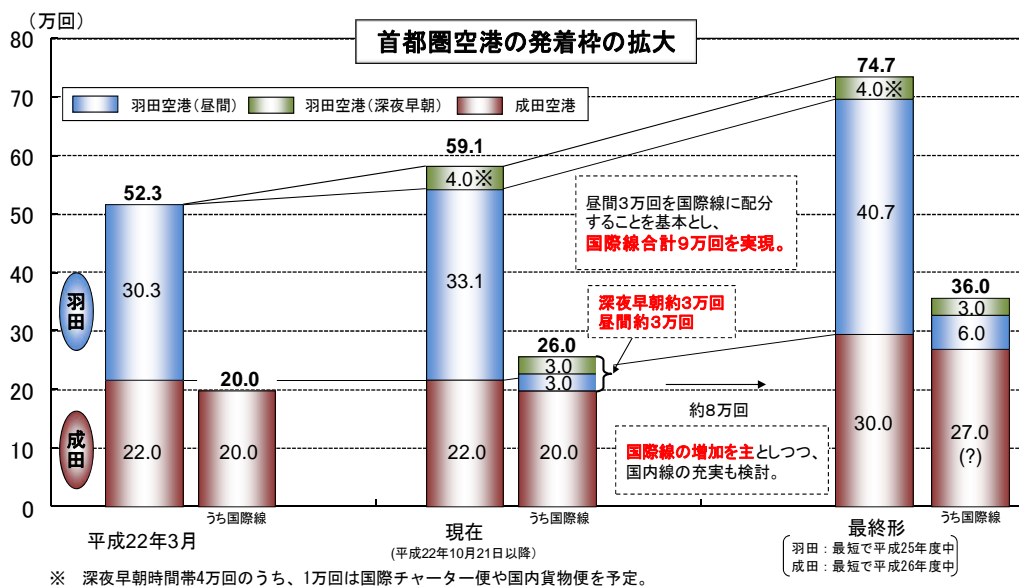
- ・企業・地域での休暇取得の分散化の導入に向けた事例形成やシンポジウム等を開催するなどの普及・啓発活動を通じて、休暇取得の分散化の意義・メリット等を幅広く周知し、国民意識の向上と休暇取得の分散化の取組を促進する。
- ・観光統計の整備・公表を促進し、観光の重要性やその潜在能力などを数値で客観的に示すことにより、国民の意識改革につなげる。

3. 航空分野

○首都圏空港の拡充・強化

[83 億円 (1.25) このほか H22 補正等前倒し 12 億円]

- ・首都圏の都市間競争力アップにつながる羽田・成田の強化及び徹底したオープンスカイを推進するため、首都圏空港の容量拡大に必要な事業を実施する。羽田空港においては、24時間国際拠点空港化を進めるため、国際線9万回への増枠に必要な国際線地区の拡充、発着容量44.7万回の達成に必要なエプロン等の整備、深夜早朝時間帯の長距離国際線の大型機の就航に必要なC滑走路延伸等を重点的に推進する。
- ・成田空港においては、地元合意を踏まえた30万回への増枠（最短で平成26年度中）を目指している。このためピーク時間帯の処理能力拡大に不可欠となる同時平行離着陸方式の効率的な運用に必要な監視機器の整備等を実施する。
- ・また、発着回数が増加した首都圏空港の離発着を安全かつ円滑に実施するため、滑走路毎に最適な離着陸間隔を実現する航空交通流管理システムの性能向上等を実施する。



○バランスシートの改善による関空の積極的強化

[10 億円 (皆増)]

バランスシート改善による関西国際空港の積極的強化を図るため、平成24年度に予定している関空・伊丹の経営統合及びその後早期の運営権売却（コンセッション契約）の実現に向けた準備（企業会計準備、伊丹空港の資産評価、業務システムの調達等）を着実に進める。

4. 国際展開・官民連携分野

○官民連携による鉄道システム、建設産業等の国際展開の促進

[11 億円 (2.85) このほか H22 補正等前倒し 2 億円]

- ・ 鉄道システム、道路や水インフラ、港湾関連産業、環境共生型都市開発等の積極的な海外展開を図るため、プロジェクト構想段階から受注・実施段階に至るまで、総合的・戦略的な支援・推進体制を整備し、具体的案件の受注を目指し、政治のリーダーシップによる官民一体となったトップセールス等の展開や、プロジェクト構想段階からの官民連携による案件形成・コンソーシアム形成等に対して支援を行う。また、日本の建設産業のグローバル化に向けた支援を実施する。
- ・ プロジェクトの企画・構想といった川上段階から我が国の優れた技術・システムや基準が組み込まれるよう、国際標準化の推進や相手国のスタンダード獲得に向けた取組の強化を図る。

各国における主な海外プロジェクト



○官民連携 (PPP) による社会資本の新たな整備・管理システムの導入促進

[31 億円 (皆増)]

- ・ 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実にを行うため、コンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査等を行う。また、先進的な取組に係る実証等の支援を行う。
- ・ 高効率の下水汚泥のエネルギー化など温室効果ガス排出量・建設コストの大幅な削減を実現できる革新的な下水道技術について、実規模レベルで実証し、全国展開を図る。

5. 住宅・都市分野

○大都市の国際競争力強化に向けた戦略づくりと拠点の整備

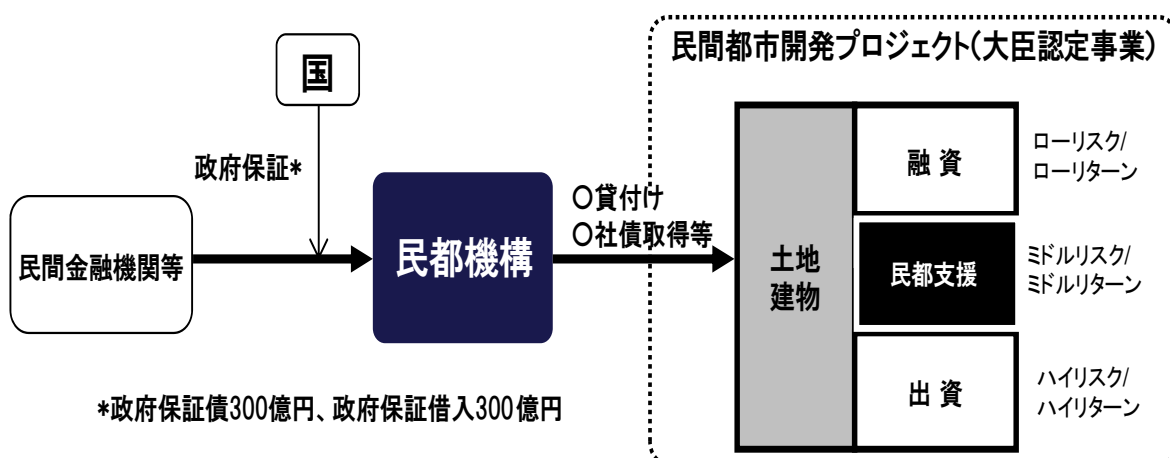
[45 億円 (53.92)]

- ・ 国家戦略的観点から策定する「大都市圏戦略」について、圏域ごとの戦略の取りまとめに関する調査、戦略の情報発信の検討等を行う。
- ・ 大都市の国際競争力を強化する上で拠点となる地域において、官民連携のもと策定する整備計画に位置付けられる都市拠点インフラ（国際空港へのアクセス改善等）の整備について、重点的かつ集中的な支援を行う事業制度を創設する。

○民間都市開発事業に対する新たな資金調達支援

[50 億円 (皆増)]

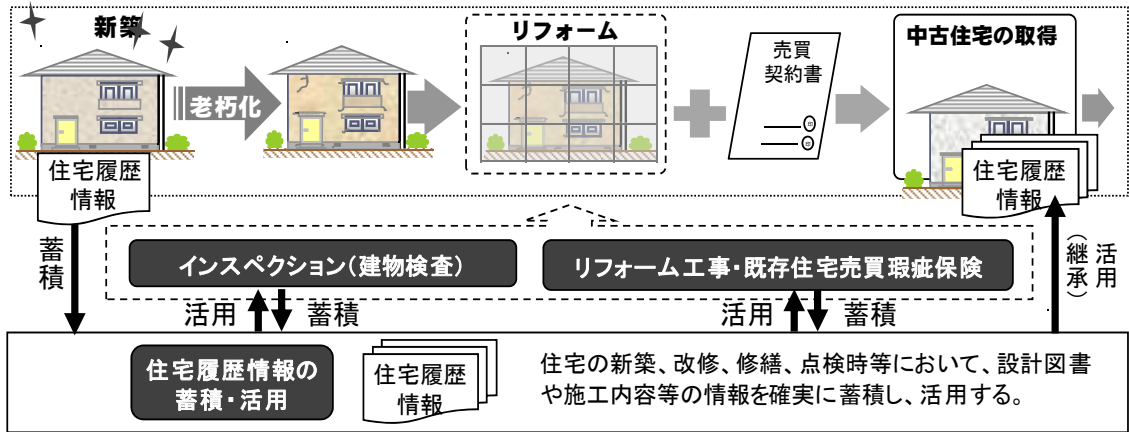
優良な民間都市開発プロジェクトについて、特に調達が困難なミドルリスク資金の供給の円滑化を図るため、安定的な金利で長期に資金調達ができる仕組みとして、そのリスクに備えた資本の確保のための措置を講じながら、メザニン支援業務（貸付け・社債取得）を創設する。



○中古住宅流通・リフォームの促進

[24 億円（皆増）]

中古住宅・リフォームの市場拡大を図るため、瑕疵担保責任保険の活用、建物検査（インスペクション）の実施、住宅履歴の蓄積を行う場合に助成を行う。



○サービス付き高齢者向け住宅（仮称）の供給促進

[325 億円（2.03）]

高齢者が安心して暮らすことができる住まいの確保に向け、介護・医療と連携して「サービス付き高齢者向け住宅（仮称）」の登録制度を創設し、その供給促進のため、整備費に対し支援を行う。

Ⅱ. 真に必要な社会資本の着実な整備

○国土ミッシングリンクの解消

[3,376億円(1.05)]

地域経済の強化による地域の自立の支援や観光地へのアクセス・観光周遊ルートの形成等のため、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進する。

○整備新幹線の着実な整備

[706億円(1.00)]

我が国の交通体系にあつて、基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の整備を進める。建設中の区間については、予定どおりの完成・開業を目指して着実に整備を進める。未着工の区間については、整備新幹線問題検討会議等における検討結果を踏まえ、適切に対応する。

○大都市圏の道路インフラ重点投資

[1,118億円(1.05)]

迅速かつ円滑な物流の実現等、国際競争力の強化や交通渋滞の緩和等のため、三大都市圏環状道路等の整備を推進する。

○予防的な治水対策の強化

[1,488 億円 (1.09)]

- ・三大都市圏等の災害危険度の高い地域における堤防強化対策等、効果的な災害予防対策を重点的に実施するとともに、近年頻発するゲリラ豪雨等への対応のため、流域対策や河川情報の高度化を推進する。
- ・大規模崩壊地等における土砂災害対策や、被災すると経済活動に甚大な影響を及ぼす主要交通網等の保全対策を推進する。

○河川氾濫等対策

・大都市圏を含む重要区間の堤防の質的強化対策

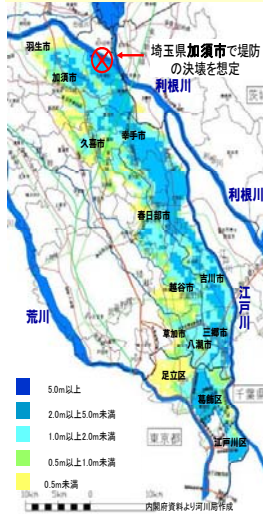
- ・三大都市圏を氾濫域に抱える河川(利根川、江戸川等)
- ・堤防の安全性が低く、堤防決壊時の影響が甚大な河川

・氾濫域に政令市、県庁所在地等を抱え、流下能力が著しく不足するネック部の対策(信濃川、白川等)

・近年頻発するゲリラ豪雨等の監視強化のため、高頻度、高分解能な観測が可能な新型高性能レーダ(XバンドMPLレーダ)の整備を推進

利根川が決壊した場合の浸水想定域

浸水面積約530km²、被災人口約230万人



○土砂災害対策

- ・大規模な崩壊地を抱える常願寺川水系や姫川水系等における、崩壊地の拡大防止や土砂氾濫の防止等の根幹的な土砂災害対策
- ・土砂災害が発生した際甚大な被害が生じるおそれがある災害時要援護者関連施設の保全

- ・被災すると人命や経済活動に甚大な影響を及ぼす恐れがある国道やJR等重要交通網の保全



由比地区地すべり対策事業
(静岡県静岡市清水区由比)

○高潮、侵食等対策

- ・全国的な交通ネットワークや主要都市を防護するための海岸保全施設の整備

富士海岸

浸水想定区域内に主要幹線道路である国道1号(5,2万台/12h)やJR東海道本線が位置し、背後地には住宅が密集している。



○激甚な災害等による被災地での再度災害防止対策

[1,220 億円 (1.07)]

激甚な水害・土砂災害、高潮災害が発生した地域における短期集中的な対策により、再度災害の防止を図るとともに、床上浸水被害の頻発等により生活に大きな支障が生じている地域における集中的な被害の防止・軽減対策を推進する。

○社会資本整備総合交付金の抜本的見直し

[17,539 億円 (0.80)]

投資補助金の一括交付金化に伴い、社会資本整備総合交付金の一部について、「地域自主戦略交付金(仮称)」に移行するとともに、同交付金を抜本的に見直し、地方の自由度・使い勝手の更なる向上を図る。

Ⅲ. 交通基本法関連施策の充実

○交通基本法関連施策の充実 ～生活交通サバイバル戦略～

[305 億円 (皆増)]

[前年度関連予算との比較 (1.42)]

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

この支援にあたっては、これまでの支援制度を抜本的に見直すことにより、地方分権の趣旨も踏まえ、国は地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援するとともに、モラルハザードを抑制した効率的・効果的な支援を行う。

これまでの地域公共交通に係る国の支援策

期間限定の
立ち上げ支援

広域幹線等
に限定

事後的な補助
が中心

これまでの支援策を抜本的に見直し

地域公共交通確保維持事業

- ・ 存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、デマンド交通(※)、離島航路・航空路の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援

○都道府県を主体とした協議会の取組みを支援

： 地域をまたがるバス交通ネットワーク、離島航路・航空路の確保・維持 等

○市町村を主体とした協議会の取組みを支援

： 幹線交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持 等

※ 利用者の個別の需要(デマンド)に応じて、需要を集約した上で、ドア・ツー・ドア型輸送サービスを提供する形態の乗合輸送

地域公共交通バリア解消促進等事業

- ・ バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等を支援
- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等を支援
- ・ バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の利用環境改善を支援

地域公共交通調査事業

- ・ 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等

IV. 高速道路の原則無料化の推進

○高速道路の原則無料化の社会実験

[1,200億円 (1.20)]

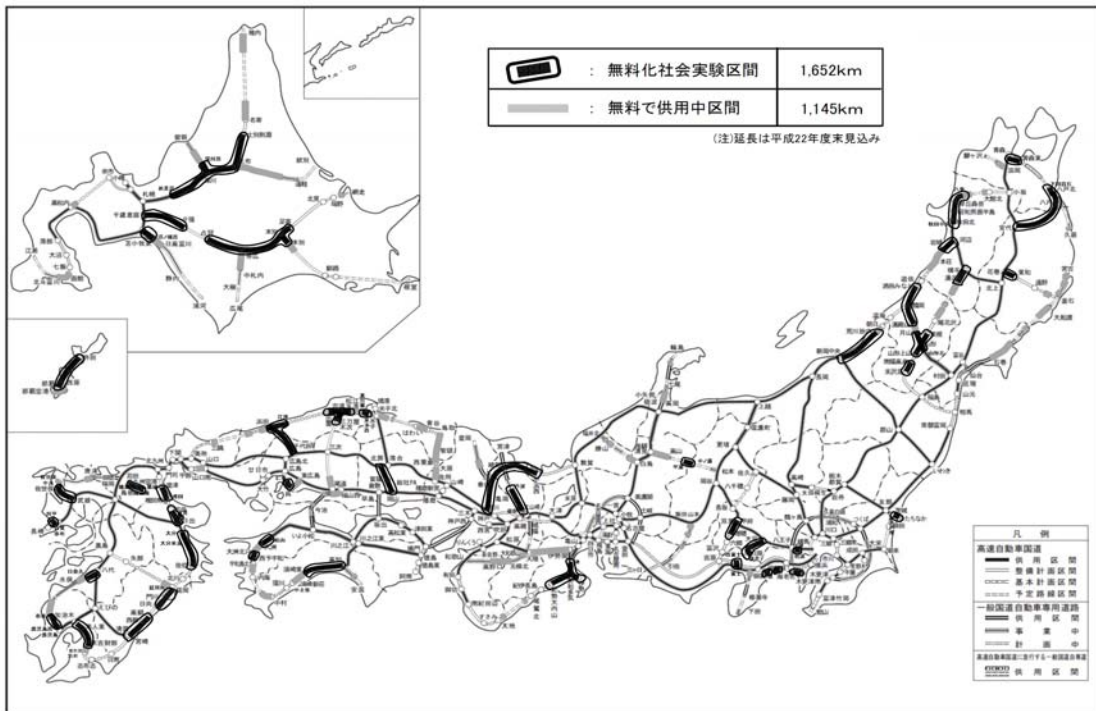
平成23年度の無料化社会実験については、現在の実験区間の効果を検証し、地方の意見などを踏まえ、適宜区間を見直すとともに、物流効率化のため、夜間の大型車を対象とした長距離の無料化実験など、車種や時間帯等の工夫の検討を行う。

○平成22年度高速道路無料化社会実験の概要

【実験期間】平成22年6月28日(月)～平成23年3月末日

【対象区間】全国の高速道路の約2割の区間 (1,652km)

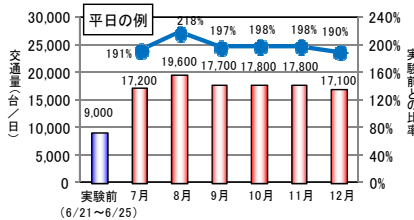
【対象車両】全車種 (現金利用者を含む)



高速道路(実験区間)

※開始後6カ月の状況

- 交通量は、開始後6カ月間を通じて、平日・休日ともに**平均で約2倍に増加**
- 実験区間の渋滞状況については、50区間のうち、**平日は約1割、休日は約2割の区間で渋滞が発生**



物流

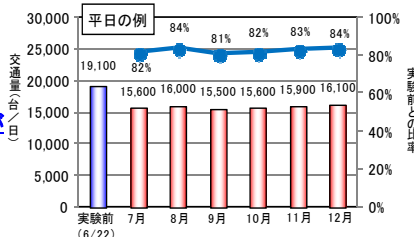
※開始後3カ月の状況

- 重要港湾・拠点港湾の最寄ICの**大型車交通量は約2.3倍に増加**
- 実験区間を利用する大型車の**利用頻度は約1.6倍に増加、平均距離は約1.3倍に増加**

並行する一般道路

※開始後6カ月の状況

- 交通量は、開始後6カ月間を通じて、平日・休日ともに**平均で約2割減少**
- 主要な並行一般道路では、**混雑時間が約6割減少し、大幅に速度が向上**



観光

※開始後3カ月の状況

- 無料化区間IC周辺や、地域の取組を行っている施設では、**入り込み客数が増加**

V. 安全、環境、地域の雇用・経済のための施策の強化

○建築物等の耐震建替・改修等の促進

[95 億円 (0.83) このほか H22 補正等前倒し 60 億円]

- ・平成 32 年における住宅の耐震化率 95% の目標達成に向け、耐震改修に係る補助率の引上げ等の時限措置を延長し、住宅・建築物の耐震化を促進する。
- ・官庁施設について、災害応急対策活動の拠点施設の耐震安全性の確保や来訪者等の安全の確保の観点から、既存不適格建築物の耐震化を促進する。

○公共交通インフラの耐震化の促進

[166 億円 (1.09)]

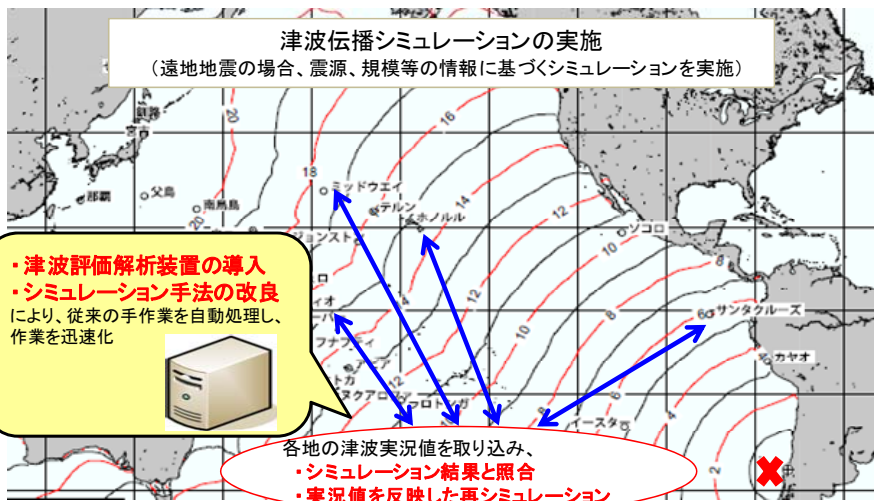
大規模地震等に備え、主要な鉄道駅について耐震補強の緊急的实施を行うとともに、早急に耐震補強が必要な管制塔等空港施設の耐震化の実施や災害時における緊急物資輸送のための耐震強化岸壁、基幹的広域防災拠点の整備を推進する。

○地震、津波、集中豪雨等観測・監視体制の強化

[14 億円 (0.89) このほか H22 補正等前倒し 9 億円]

- ・平成 22 年 2 月のチリ地震による津波、平成 21 年 8 月の駿河湾地震等を踏まえ、津波警報、緊急地震速報等の情報を、よりの確に提供し、被害の防止・軽減を図る。
- ・台風、集中豪雨等による被害が毎年発生している状況を鑑み、気象レーダー観測処理システムの高度化をはじめとする観測・予報基盤の充実を図り、被害の防止・軽減を図る。

チリ地震津波を踏まえた津波警報等の精度向上



○海上保安庁の巡視船等の整備の推進

[312 億円 (0.83) このほか H22 補正等前倒し 90 億円]

※H22 補正等前倒しを含めた額 402 億円 (1.06)

- ・緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、堪航性等を備えた 1,000 トン型巡視船や航続性等を備えたヘリコプターを重点的に整備する。
- ・遠方海域・重大事案等への対応体制を強化するため、しきしま級巡視船の整備とともに、同巡視船の搭載機として高い輸送能力、夜間・広域監視能力等を備えた大型のヘリコプターを新たに整備する。

○環境に優しい木造住宅・建築物の供給促進

[98 億円 (1.95)]

環境に優しい木造住宅・建築物の供給を促進するため、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物の整備や、中小住宅生産者による地域材等を活用した木造の長期優良住宅の建設への支援等を行う。

○自動車交通分野のグリーン化・低炭素化

[11 億円 (1.00) このほか H22 補正等前倒し 5 億円]

自動車分野における地球温暖化対策等を推進するため、電気自動車、ハイブリット車又は CNG (圧縮天然ガス) 車を導入する自動車運送事業者等に対して、導入コスト低減のための支援等を行う。

○離島等の地域の元気回復

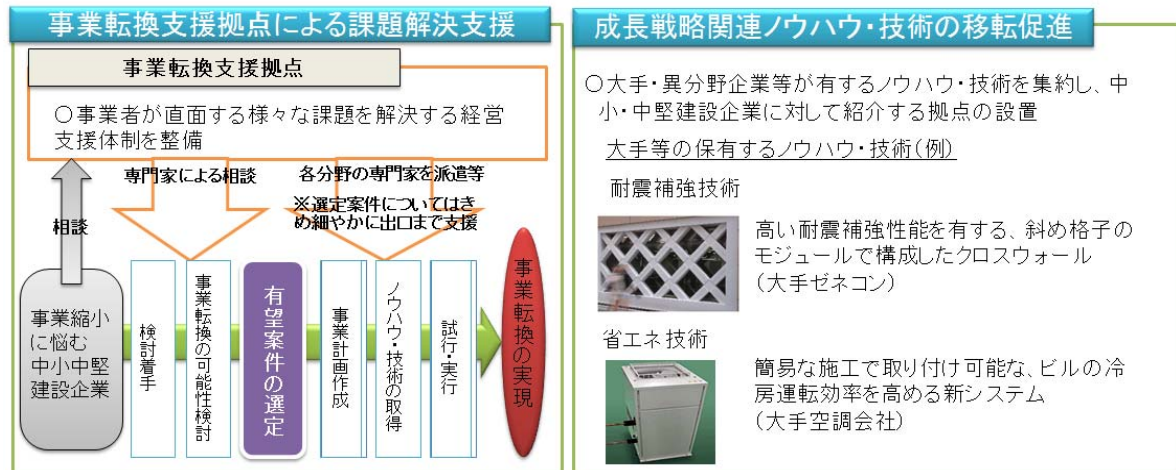
[100 億円 (0.98)]

- ・我が国の排他的経済水域の保全など多様な役割を担いながら、地理的・自然的条件などが厳しい環境にある離島、奄美群島、小笠原諸島の地域の元気回復を図るため、地域の資源や創意工夫を活かした産業振興など地域の自立的発展の支援を行う。
- ・「観光」等のテーマを設定した北海道地域連携事業計画に基づき、北海道庁や北海道の市町村等が地域の自主性・裁量性を高める取組を通じ、魅力と活力ある地域づくりを推進する。

○成長戦略の担い手としての建設産業の育成

[2 億円（皆増）]

建設産業を PPP/PFI、エコ建築、リフォーム、農林業等の成長戦略の担い手として育成し、事業転換を促進するため、各分野の専門家による出口に至るまでのきめ細やかな課題解決支援を行うとともに、成長戦略関連のノウハウや技術移転の支援等を行う。



○地籍整備による都市開発の促進等

[125 億円 (0.95) このほか H22 補正等前倒し 2 億円]

都市開発の効率的な促進のため、土地取引円滑化の効果が高い都市部において、地籍調査を重点的に実施するほか、その前提となる官有地と民有地間の基礎的な情報を整備する。また、森林・林業の再生のため、林野庁とも連携し、森林施業に資する地域において地籍調査や山村境界基本調査を実施する。